

平成30年度 自己評価計画書 (中間評価)

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	評価・集計結果	前期の成果と後期への課題
1 生徒の学習意欲を高める授業を 実践し、確かな 学力を身に付け させるととも に、表現する 力・伝える力を 育成する。	① 生徒の授業に取り組む姿勢を改善する事により、主体性を引き出し、学力の向上につなげる。	教務課 各教科	【満足度指標】 授業に主体的に取り組めたと感じる生徒が増加している。	授業に主体的に取り組めたと感じる生徒の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC、Dの場合、授業方法及び内容を検討する。	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査	評価：B 前期生徒による学校評価アンケート結果 全体75% 1年76% 2年73% 3年76%	学校全体で73%から76%と満足できる数値ではない。検定の取得につながる科目だけではなく、各教科・科目全体の学習内容と目的を見直す必要がある。 学ぶ知的喜びを喚起する工夫が教員にも必要である。
	② 対話的な学習を通して知識を相互に関連付け、より深く学習することが可能となる授業を推進する。	教務課 各教科	【努力指標】 対話的な学習を通じて知識をより深める授業が実践できたか。	対話を通して知識の深化に努める授業を実践した教員の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC、Dの場合、改善策を検討する。	前期、後期に教職員を対象にアンケート調査	評価：A 前期教職員を対象としたアンケート結果 全体94%	近年、教員が生徒に一方的に教え込む学習形態は少しずつ生徒に発言させる形に変わっており、グループ学習やペアワークも多くなってきた。アクティブラーニング的な授業の実践は教職員の意識にも表れているが、内容にはまだまだ個人差が大きい。
	③ 授業を中心に、学校生活全般を通じて、表現する力・伝える力を育成する。	教務課 各教科 各学年 生徒指導課	【満足度指標】 授業を含め学校生活全般を通じて「表現する力・伝える力が向上した」と感じる生徒が増加したか。	「表現する力・伝える力が向上した」と感じる生徒の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC、Dの場合、方法及び内容を検討する。	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査	評価：D 前期生徒による学校評価アンケート結果 全体55% 1年58% 2年53% 3年55%	学校全体で53%から58%と低い数値となっている。教員主導による対話的な学習は増えているものの、全体の場で生徒が発言する機会はまだまだ少なく、改善すべき喫緊の課題となっている。
	④ 各種検定試験の取組を通して学習意欲を高める。	教務課 各教科	【成果指標】 各学年でそれぞれの目標を持ち、資格取得の意欲が向上し、取得につながったか。	3年次の全商検定1級3種目の取得者が、 A 180人以上である B 160人以上である C 140人以上である D 140人未満である	評価がC、Dの場合、指導方法及び内容を検討する。	年間を通じて調査	2月に担当課で集計	全商検定1級の取得は、本校の大きな学習目標の一つであるが、ここ1、2年の取得人数は下降傾向にある。今年度は、家庭学習を対応策として推進しているが、アンケートでは50%に満たず、改善していく必要がある。
	⑤ 家庭学習と授業の連携を図り、学習習慣の確立と学力の向上を目指す。	教務課 各教科	【成果指標】 授業と連動した学習習慣が確立されている。	平均の学習時間が1時間以上である生徒が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC、Dの場合、指導方法及び内容を検討する。	年間を通じて調査	評価：D 前期生徒による学校評価アンケート結果 全体42% 1年46% 2年29% 3年50%	本校において家庭学習が定着しているとは言い難い。調査や検定前以外の時期の家庭学習の定着に向け、学校全体で取り組む必要がある。

平成30年度 自己評価計画書 (中間評価)

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	評価・集計結果	前期の成果と後期への課題
2 ビジネスマナー教育、実践教育、国際理解教育、おもてなし教育の更なる充実に取り組む。	① 相手の顔と目を見たさわやかな挨拶を日常的に実践し、社会に貢献できる生徒の育成に取り組む。	生徒指導課 特活課	【満足度指標】 相手の顔と目を見てさわやかな挨拶ができたか。	年間を通して相手の顔と目を見たさわやかな挨拶ができたと感じる生徒の割合が、 A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	評価がC・Dの場合、指導方法を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査	評価：B 前期生徒による学校評価アンケート結果 全体91% 1年90% 2年89% 3年95%	90%を越えているので、全体的には良好と捉えることができるが、1・2年生の挨拶については明らかに内容が低下しており、てこ入れが必要である。
	② 生徒指導が主体となり、公安委員・生徒会執行部と協力しながら遅刻0の徹底を推進していく。	生徒指導課 各学年	【成果指標】 年間を通じて遅刻をせず、始業時間を守っているか。	遅刻0の日が年間を通じて、 A 120日以上である B 100日以上である C 80日以上である D 80日未満である	評価がC・Dの場合、指導方法を検討	年間を通じて調査		1学期は遅刻ゼロの日が、61日となっており、昨年より4日多い。ここ数年は、日数が進展しており、2学期以降も指導を進めていきたい。
	③ 商業教育実践の貴重な場となっている金商デパートの運営に積極的に取り組む。	特活課	【満足度指標】 金商デパートにおいて学校で学んだことを生かしたか。	金商デパートにおいて、学校で学んだことを生かしたと感じる生徒の割合が、 A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	評価がC・Dの場合、運営方法を検討	金商デパート終了時に、全生徒にアンケート調査		10月20日(土)21日(日)の開催に向けて、諸係・クラス担当店舗の具体的な準備は進んでいる。生徒の自主性を尊重し、学校で学んだことを活かし実学につながる金商デパートにしたい。
	④ 英語のコミュニケーション能力と活用力の向上に取り組む。	英語科	【成果指標】 英語の基礎的な活用力の向上を測る目安として、STEP英検など、より上位の検定の取得を目指す。	STEP英検準2級(またはそれと同等の資格)以上を取得した人数が前年比、 A 30%以上向上した B 10%以上向上した C 前年度と同等である。 D 前年度を下回った	評価がC、Dの場合、英語学習が必要であることを認識させるために講話等の内容や機会を検討する。	年間を通じてSTEP英検準2級以上の合格者数を調査		7月に実施された第1回実用英語技能検定試験の結果は、2級は7名中1名、準2級は6名中4名が合格した。今後の大学入試やグローバル社会の進展に向け、文系の専門高校として力を入れていきたい。

平成30年度 自己評価計画書 (中間評価)

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	評価・集計結果	前期の成果と後期への課題
3 生徒の希望する進路実現に向けて、各学年に応じた計画的なキャリア教育に取り組む。	① 就職希望者に対して、企業ならびに同窓生と連携を深め、各種ガイダンス機能の充実と希望企業への実践的な面接指導を実施して、進路実現を図る。	進路指導課 (就職) 3 学年	【成果指標】 就職希望者において、進路実現に向けて具体的な取り組みができたか。	就職希望者において、ガイダンスや面接指導を通じて希望の職種・業種への進路実現を達成できたという生徒が、 A 95%である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C・Dの場合、取り組みを検討	前期、後期に、3年生就職希望の生徒を対象にアンケート調査	評価：B 前期生徒による学校評価アンケート結果 3年90%	取り組み内容は、例年とほぼ同じであるが、同窓生による面接会や講演などが充実しており、成果は上がっている。今後さらなる向上を目指し生徒の声を聞きながら改善していきたい。
	② 進学希望者に対して、補習やガイダンスの指導・働きかけを工夫、志望分野・志望校への進学意識を早期より高める。	進路指導課 (進学) 2 学年 3 学年	【成果指標】 進学希望者において、しっかりとした目的意識と学習意欲を持って受験勉強に取り組む、学力向上に努めたか。	進学希望者において、しっかりとした目的意識と学習意欲を持って受験勉強に取り組む、学力向上に努めたか。 A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C・Dの場合、取り組みを検討	前期、後期に、2・3年生進学希望の生徒を対象にアンケート調査	評価：A 前期生徒による学校評価アンケート結果 全体83% 2年76% 3年91%	大学入試（推薦入試）の内容が大きく変わりつつあり、正確な情報を適時生徒に伝え、変化に対応し、適切に指導していくことが必要である。進路実現に向けて、業者等外部を入れたガイダンスや講演会等も実施しているが、安易な選択に流れる生徒も散見される。進路ガイダンスについては、生徒の発達段階を見据え、さらなる改善が必要である。
	③ 1年生に対して進路ガイダンスを計画的に行い、進路実現に向けた取り組みを充実させる。	進路指導課 第1 学年	【成果指標】 1年生において、希望する進路に向けた具体的な進路希望を設定することができたか。	進路の実現に向けて、具体的な進路希望が設定できたと答えた生徒が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C・Dの場合、取り組みを検討	前期、後期に、1・2年生の生徒を対象にアンケートを調査	評価：B 前期生徒による学校評価アンケート結果 1年79%	1年生については将来を見据えたコース選択も大切な要素であるが、ビジネスコースの選択者が圧倒的に多く、他の2コースの特徴がうまく浸透していない。全教職員を巻き込んだカリキュラムマネージメントも必要である。

平成30年度 自己評価計画書 (中間評価)

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	評価・集計結果	前期の成果と後期への課題
4 心身の健康と豊かな人間性の育成に向けて、部活動、特別活動等の更なる充実に取り組む。	① 運動部の県大会において、優勝を目指す。	特活課	【成果指標】 ベスト4以上の部活動が、目標を上回ることができたか。	県大会でベスト4以上の運動部が、 A 9部以上である B 8部である C 7部である D 7部未満である	評価がC・Dの場合、指導を検討	大会報告書による調査	評価：B	県総体等では野球部、男・女バレーボール部、少林寺拳法部、ソフトテニス部、女子バスケットボール部、陸上部(個人)がベスト4以上であった。北信越大会3位のチアリーディング部含めると8部となる。
	② 文化部・商業部の県大会(総文・新人)において団体優勝のべ4競技以上を目指す。	特活課 商業科	【成果指標】 団体での優勝が、目標を上回ることができたか。	県大会(総文および新人)で団体優勝をする競技が、 A のべ5競技以上である B のべ4競技以上である C のべ3競技である D のべ2競技以下である	評価がC・Dの場合、指導を検討	大会報告書による調査	評価：C	県高文連商業部大会では、珠算競技・電卓競技・ワープロ競技、簿記競技が団体優勝した。
	③ 各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動等の充実、活性化を目指す。	特活課	【成果指標】 各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動に自主的に取り組めたか。	各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動に自主的に取り組んだ生徒の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC・Dの場合、活動内容や取り組み方を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査	評価：B 前期生徒による学校評価アンケート結果 全体70% 1年75% 2年65% 3年70%	昨年の76%より減少しており、てこ入れが必要である。ボランティア委員会や部活動など組織的な活動を中心として活性化をしていきたい。
	④ 校舎内の清掃をきちんと行い、節電・節水に努め、ゴミの分別をきちんと行う意識を全生徒が持ち、自主的に行動することを目指す。	保健課	【成果指標】 美化委員を中心に清潔な環境の維持に努め、清掃・節電・節水やゴミ分別の意識を高められたか。	清掃をきちんと行い、節電・節水に努め、ゴミの分別をしっかりとできる生徒の割合が、 A 98%以上である B 95%以上である C 90%以上である D 90%未満である	評価がC・Dの場合、指導を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査	評価：B 前期生徒による学校評価アンケート結果 全体94% 1年生94% 2年生93% 3年生95%	清掃やゴミ収集の分別等、概ね満足できるが、学務員さんや一部部活動の清掃による美化に頼っている面も見られる。掃除の大切さを後期も啓発していきたい。
	⑤ 「石川県いじめ防止基本方針」に則り、いじめを起こさない学校づくりに努める。	全教職員	【努力指標】 いじめの未然防止に向け、校内巡視や情報の交換・共有を意識的に行っている。	いじめの未然防止に向け、意識的に行動をしている教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	評価がC・Dの場合、啓発活動などの改善策を実施	前期、後期に全教員を対象にアンケート調査	評価：A 前期生徒による学校評価アンケート結果 全体98%	一学期は、クラスの和を向上させるため人間関係作りのワークショップを実施した。いじめに対する教職員の意識は高いが、未然防止に向け、今後も対応策を改善しながら努力していく必要がある。

平成30年度 自己評価計画書 (中間評価)

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	評価・集計結果	前期の成果と後期への課題
5 教職員の多忙化に向けて、業務の改善に取り組む	働き方改革の主旨に則り、業務改善に努め、教職員の残業時間の解消に繋げる。	全教職員	【成果指標】 80時間を超える残業を行っている教職員の数の削減	年間を平均して、1月当たり80時間以上を超える残業を行っている A 0人ある B 1人である C 2人である D 3人以上いる	評価がA以外の場合、対策を検討	毎月の残業記録の集計結果	評価：D 4～7月 計 23人 平均 5.8人	職員の残業時間全体は、前年度より激減しているが、80時間以上は依然として多い。特に総体・総文前の5月は、12人が超過する結果となってしまった。